

2026年7月10日

各位

会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 三浦 陽平  
(コード番号：7373 東証グロース)  
問合せ先 経営管理本部長 秋田 勝之  
(TEL. 03-6455-7935)

### 連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年10月10日に公表しました2026年8月期（2025年9月1日～2026年8月31日）の連結業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 連結業績予想の修正について

##### (1) 2026年8月期 通期連結業績予想数値の修正（2025年9月1日～2026年8月31日）

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 17,000	百万円 4,000	百万円 4,000	百万円 2,300	円 銭 150.20
今回修正予想（B）	14,000	2,200	2,200	1,200	81.01
増減額（B－A）	△3,000	△1,800	△1,800	△1,100	—
増減率（％）	△17.6	△45.0	△45.0	△47.8	—
（ご参考）前期実績 （2025年8月期）	13,269	3,102	3,193	1,954	128.97

（注）上記の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

##### (2) 修正の理由

当社グループは、中小企業の経営課題を営業・人材・業務の観点から総合的に支援する「ユニット型業務支援事業」を展開しております。当期の業績が前回予想を下回る見込みとなった主な要因は、前期を中心とした受注顧客層の変化に伴う売上転換率の低下であります。これを踏まえ、当社は回収リスクの高い顧客層の受注について規律をもって抑制する経営判断を行うとともに、事業構造の抜本的な見直しを進めております。

### ① 業績未達の要因（前期の受注顧客層の変化による売上転換率の低下）

当期の業績が前回予想を下回った主たる要因は、受注顧客層の変化に伴う売上転換率の低下であります。特に前期、及び今期の第1四半期の受注において個人事業主、個人経営層の受注構成比率が高まったことと支援開始までのリードタイムが長期化したことにより、支援開始前の初回入金の未収や、支援活動中のキャッシュフローの悪化に伴う未収が想定よりも多く発生し、売上転換率が当初想定を下回りました。これらの要因により、売上が約△30億円の見通しとなりました。

### ② 回収リスクの高い個人事業主・個人経営層の受注抑制

上記の状況を踏まえ、当社は回収リスクの高い個人事業主・個人経営層の受注について規律をもって抑制する経営判断を行いました。

具体的には、支援開始までのリードタイムの長期化を抑制する為、受注を頂いてから20営業日以内に支援開始する案件のみを受注計上としてみなすルール変更を本年5月より実施しております。その結果、5月の受注のうち約95%が20営業日以内に支援開始される案件になっております。

また、今年2月より個人事業主からの受注については、一括前払いでお支払いを頂く契約締結がなされた方(企業)のみ、受注として計上するルールに変更しております。

これらの施策により、足元の受注件数は減少（当初計画9,400件に対し3Q末実績6,378件）しておりますが、これは収益性と回収確実性を重視した戦略的な判断によるものであり、業績不振によるものではありません。当期業績への影響は限定的である一方、来期は受注残高の減少を通じた影響を見込んでおります。

### (3) 今後の対応策

上記の事象を踏まえて、顧客層毎のサービスパッケージの再構築と提供、及び回収体制の抜本的な見直しを進めております。

当社の対象とする中小企業の顧客層を、中小企業層（従業員数21～50名）、小規模企業層（従業員数4～20名）、個人事業主・個人経営層（従業員数3名以下）の3つに分類し、それぞれの顧客層毎に見合った提供金額のサービスパッケージを再構築し、受注率の向上ならびに受注単価の引き上げに取り組んでおります。

特に従来受注を抑制していた個人事業主、個人経営層に対しては、低価格帯のサービスとして「営業基盤構築」の提供を開始いたしました。これは決済方法（主にクレジット決済）と価格設計により回収リスクを構造的に抑制する仕組みであり、検証段階においても通常のユニットサービス（受注率約10%）と比較し約2.5倍の受注率になっていることから、一定の需要を確認しております。

これらの構造改革を通じて、受注からサービス提供、回収までのプロセスを再構築し、受注数の増加、単価の向上、および売上転換率の適正化を図ることで、中長期的な成長を実現してまいります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上